

指定管理者の管理運営に関する評価シート

1 施設

施設名	明石市生涯学習センター・あかし男女共同参画センター
施設所管課	市民生活局コミュニティ・生涯学習課（男女共同参画課）
指定管理者	一般財団法人 明石コミュニティ創造協会
指定期間	2017年（平成29年）4月1日～2023年（令和5年）3月31日
指定管理料 （年度毎）	2017年度(平成29年度)決算額 92,350千円 2018年度(平成30年度)決算額 92,350千円 2019年度(令和元年度)決算額 93,503千円 2020年度(令和2年度)決算額 89,300千円 2021年度(令和3年度)決算額 88,817千円
管理体制	正規職員14名、パート職員15名 合計29名（うち他業務兼務職員12名含む）

2 指定管理者評価

指定管理期間が5年目ということで、これまでに蓄積された利用者との関係、市民講師とのネットワーク、専門家との協働等をみんなで作るウィズあかしの強みを活かして、市内全域を対象とした学びの場づくりを進め、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動拠点の3機能のそれぞれの特徴、専門性、強みを活かした事業展開に尽力した。

事業面においては、新しい企画として、「みんなの学校」を中学校コミセンでの地域バージョンとして実施するためのコーディネートし、住民やサークル、地域が学びを楽しむことを通じて、つながりを持てる場が作ることができた。また「ウィズフェス2021 ウィズミーツ×みんなの学校×AKVC～SDGs でつながり、学ぶ～」を新たに実施し、様々なジャンルの団体が参加し、参加団体間につながりやコラボが生まれるなど、様々な新たなつながりを生むことができた。その他、コロナ禍の状況に配慮して一部の事業では、他の公共機関へのアウトリーチを行い、より多くの人に参加・相談できる機会を提供することにも取り組んだ。

施設運営面においては、新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が2回発令され、その際は開館時間を短縮する対応を行ったが、結果として施設の稼働率は54.7%と前年度より僅か4.5ポイント上回った。しかし、利用料収入が当初計画していた収入の9割弱と減収となり、支出については、人件費が当初計画を上回ったことが大きく、収支は結果的に赤字となった。

そして、3月に実施した満足度アンケート調査において、ウィズあかしの利用による変化や満足している点などの設問において、約7割の利用者に良い変化をもたらしている結果がでた。また、「貸室・設備」や「施設までのアクセス」といった施設のハード面だけでなく、「職員対応」や「清潔感」といった施設運営でのソフト面で、高い満足を得てきたことから、アンケート結果を踏まえ、今後もさらなる施設の充実に取り組んでいく。

3 所管課評価

利用者アンケート等の顧客満足度は、例年、良好な結果を得ている。事業達成度では新型コロナウイルス感染拡大防止による休館の影響から、貸館の稼働率は、2019年度以降は2018年度を下回るなどしたが、その他は概ね事業計画どおり適正に実施されている。

生涯学習事業の推進、男女共同参画・女性の活躍推進については、複合型施設の利点を活かしつつ、コミュニティ創造協会が蓄積してきたまちづくりのノウハウを活用し、市民、行政、各種団体等同士の協働を基礎に幅広い事業展開を行っており評価できる。

施設維持管理業務において、老朽化に向けアスピアの管理組合と連携しながら、保守点検を定期的実施するなど、適時適切に対応している。施設運営業務は、受付時間の延長、予約システムの改善など利用者の利便性向上を進めながら、多様な市民で構成する運営委員会を開催し、市民や利用者のニーズのくみ取りを図っている。

職員研修、個人情報保護や安全面での対応についても適正に実施されている。

以上のことから、指定管理者による適正な管理運営がなされていると評価する。

4 指定管理者選定委員会による外部評価

評価できる点として、コロナ禍により運営が大変な状況下、2020年度に大幅に低下した施設利用稼働率を2021年度に上昇させたことがある。またコロナ禍で社会的、経済的に大きな影響を受けたためか増加した女性のための相談へも対応している。さらに生涯学習・市民活動の相談の件数も年々増加しており、オンラインを積極的に活用した講座の開催の拡大も評価する点としてあげる。危機に際して関係を維持する優れた対応力があると思われる。

全体として、生涯学習センター、男女共同参画センター、市民公益活動拠点の三つの機能について、①市民がみずからの活動を発表したいという希望に応えた「みんなの学校」に見られるように市民ニーズに対応する生涯学習、②政府の方針や兵庫県の計画に即して実施される必要のある男女共同参画、③コミュニティ活動の活性化も含む市民公益活動と、方針や考え方が異なるそれぞれを、過不足なくしっかりと企画、運営し、そのシナジー効果もみられる。

今後の課題としては、新規利用者の増とその定着、稼働率が上がっていない部屋への対応、利用者に対する広報の充実やオンライン活用の展望があげられる。